

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月8日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期
(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 京阪神不動産株式会社

【英訳名】 Keihanshin Real Estate Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永田武全

【本店の所在の場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井上康隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井上康隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	3,107,183	11,919,594
経常利益	(千円)	1,232,190	4,124,494
四半期(当期)純利益	(千円)	736,870	2,389,273
純資産額	(千円)	37,074,515	35,840,408
総資産額	(千円)	79,805,905	78,183,493
1株当たり純資産額	(円)	808.70	781.75
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	16.07	52.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	46.5	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,476,403	4,112,248
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	112,323	6,110,724
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	781,510	1,709,713
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,139,082	1,556,512
従業員数	(名)	31	28

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、事業の効率化を図るため、平成20年4月1日付で連結子会社京阪神建築サービス株式会社は、連結子会社京阪神ビルサービス株式会社を吸収合併いたしました。

3 【関係会社の状況】

平成20年4月1日付で連結子会社京阪神建築サービス株式会社は、連結子会社京阪神ビルサービス株式会社を吸収合併いたしました。これにより連結子会社は1社となりました。なお、合併後の京阪神建築サービス株式会社の概容は、以下の通りであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 京阪神建築サービス株	大阪市中央区	86,000	ビル管理事業	100	当社が賃貸している不動産の総合管理業務を行っております。 役員の兼任4名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	31
---------	----

- (注) 1 従業員は就業人員で、全て正社員であります。
2 当四半期連結会計期間において、土地建物賃貸事業の増強の為3名を新規に採用致しましたので、従業員数は従業員数は3名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	28
---------	----

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。
2 当四半期会計期間において、土地建物賃貸事業の増強の為3名を新規に採用致しましたので、従業員数は3名増加しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

連結会社の主な事業は、土地建物賃貸事業であり、(1)生産実績及び(2)受注実績の該当はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
土地建物賃貸事業	2,834,371
ビル管理事業	156,934
その他の事業	115,877
合計	3,107,183

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
日本中央競馬会	931,025	30.0
ソフトバンクモバイル㈱	320,266	10.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は79,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,622百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が当第1四半期末の時価評価替えに伴い1,299百万円増加したことによるものであります。

一方、負債は42,731百万円となり、前連結会計年度末比388百万円増加しました。借入金の返済が進み有利子負債は516百万円減少しましたが、投資有価証券の評価替えに伴い繰延税金負債が543百万円増加した他、未払法人税等が265百万円、未払消費税等が100百万円増加したことによるものであります。

純資産は、利益剰余金が461百万円、その他有価証券評価差額金が773百万円増加したことにより1,234百万円増加し、37,074百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

既存ビルのテナント入居が進み、当第1四半期の業績は売上高は3,107百万円となり、営業利益は1,289百万円となりました。また経常利益は1,232百万円となりました。更に当四半期純利益は736百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績(営業利益は決算調整前)は、次のとおりであります。

土地建物賃貸事業

既存ビルの稼働率改善による増収があり、売上高は2,834百万円となりました。営業利益は、1,283百万円となりました。

ビル管理事業

テナント入居が増え、売上高は156百万円となりました。営業利益は49百万円となりました。

その他の事業

売上高は115百万円となりました。営業利益は29百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は2,139百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前純利益が1,230百万円となり、営業活動から得られた資金は1,476百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得等で112百万円の資金を使用いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済、配当金の支払等で781百万円の資金を使用いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

昨年夏以降の米国サブプライムローン問題に端を発した金融システムの混乱と経済の減速傾向が世界的に広がり、我が国経済におきましても、景況感が急速に悪化している中、不動産賃貸事業におきましても、都市部のビル空室率が上昇に転じるなど先行き不透明感が増しております。

当社グループといたしましては、将来の営業地盤の拡大を図るための御成門ビルの建築工事を計画通りに竣工し、早期にテナントを確保すること、また重要な事業の一つであるウインズ事業の主要施設であるウインズ梅田B館の建て替え工事を始め、既存施設のリニューアル工事を継続的に実施すること、効率性・採算性の観点から所有資産の入れ替えに継続して取り組むことなどにより、揺るぎない経営基盤を築いて参ります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却の計画は以下の通りであります。

(新設)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	面積 (㎡)	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
					総額	既支 払額				
提出会社	ウインズ梅田B館(大阪市北区)	土地建物 賃貸事業	鉄骨造(一部鉄骨 鉄筋コンクリート 造)、地上6階、地 下1階	延8,425	5,000	1	借入金	平成20年 6月	平成21年12月 (部分竣 工)、平成22 年3月(全体 竣工)	貸付面積 8,425㎡増加

(除却)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				除却予定 年月
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	備品	合計	
提出会社	ウインズ梅田B館 (大阪市北区)	土地建物 賃貸事業	鉄筋コンクリート 造、地上6階、地下 1階	1,413,455		206	1,413,662	平成20年11月

除却後の跡地に、上記(新設)の設備を新設する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,898,798	45,898,798	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社におけ る標準となる株式
計	45,898,798	45,898,798		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		45,898,798		7,688,158		7,060,387

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,398,000	45,388	同上
単元未満株式	普通株式 448,798		同上
発行済株式総数	45,898,798		
総株主の議決権		45,388	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれており、当該株式に係る議決権10個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式128株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京阪神不動産株式会社	大阪市中央区瓦町 四丁目2番14号	52,000		52,000	0.11
計		52,000		52,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	545	545	502
最低(円)	400	489	470

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、大同監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,139,082	1,556,512
受取手形及び売掛金	235,848	176,016
その他	444,050	353,619
流動資産合計	2,818,980	2,086,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,253,406	57,272,957
減価償却累計額	23,310,291	22,894,940
建物及び構築物(純額)	33,943,115	34,378,016
土地	27,909,776	27,920,436
その他	600,041	558,506
減価償却累計額	359,447	351,817
その他(純額)	240,593	206,689
有形固定資産合計	62,093,485	62,505,143
無形固定資産	18,465	19,665
投資その他の資産		
投資有価証券	10,376,645	9,077,485
その他	4,498,327	4,495,051
投資その他の資産合計	14,874,972	13,572,536
固定資産合計	76,986,924	76,097,345
資産合計	79,805,905	78,183,493
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,395	8,679
短期借入金	9,656,896	9,654,396
未払法人税等	483,215	217,834
引当金	-	18,320
その他	1,576,517	1,522,314
流動負債合計	11,727,024	11,421,544
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	20,827,573	21,346,222
引当金	158,162	156,417
その他	8,018,629	7,418,900
固定負債合計	31,004,364	30,921,540
負債合計	42,731,389	42,343,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,688,158	7,688,158
資本剰余金	7,530,254	7,530,440
利益剰余金	23,012,624	22,550,834
自己株式	34,565	33,570
株主資本合計	38,196,472	37,735,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,923,043	2,149,545
土地再評価差額金	4,044,999	4,044,999
評価・換算差額等合計	1,121,956	1,895,454
純資産合計	37,074,515	35,840,408

負債純資産合計	79,805,905	78,183,493
---------	------------	------------

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,107,183
売上原価	1,656,199
売上総利益	1,450,984
販売費及び一般管理費	161,322
営業利益	1,289,661
営業外収益	
受取利息	2,179
受取配当金	75,003
その他	10,422
営業外収益合計	87,604
営業外費用	
支払利息	144,442
その他	633
営業外費用合計	145,075
経常利益	1,232,190
特別利益	
受取違約金	1,259
その他	265
特別利益合計	1,525
特別損失	
投資有価証券売却損	2,648
固定資産除却損	844
特別損失合計	3,492
税金等調整前四半期純利益	1,230,222
法人税、住民税及び事業税	473,939
法人税等調整額	19,412
法人税等合計	493,352
四半期純利益	736,870

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,230,222
減価償却費	449,844
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,744
賞与引当金の増減額(は減少)	18,320
受取利息及び受取配当金	77,182
支払利息	144,442
投資有価証券売却損益(は益)	2,382
有形固定資産除却損	844
受取違約金	1,259
営業債権の増減額(は増加)	211,170
営業債務の増減額(は減少)	10,452
未収消費税等の増減額(は増加)	68,859
未払消費税等の増減額(は減少)	100,596
小計	1,701,458
利息及び配当金の受取額	77,175
利息の支払額	131,091
法人税等の支払額	171,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,476,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	108,247
無形固定資産の取得による支出	4,725
投資有価証券の売却による収入	649
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,616,149
建築協力金の返済による支出	6,903
自己株式の売却による収入	315
自己株式の取得による支出	1,496
配当金の支払額	257,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	781,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	582,569
現金及び現金同等物の期首残高	1,556,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,139,082

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 24,570千円 従業員給料及び賞与 68,971千円 退職給付費用 2,740千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金 2,139,082千円 現金及び現金同等物 2,139,082千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	45,898,798

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	54,362

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	275,080	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	土地建物 賃貸事業 (千円)	ビル管理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,834,371	156,934	115,877	3,107,183		3,107,183
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	240	139,487		139,727	(139,727)	
計	2,834,611	296,422	115,877	3,246,910	(139,727)	3,107,183
営業利益	1,283,550	49,526	29,924	1,363,001	(73,339)	1,289,661

(注) 1 事業の区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1)土地建物賃貸事業・・・・・・土地建物の賃貸
- (2)ビル管理事業・・・・・・建物・機械設備の維持管理、清掃等
- (3)その他の事業・・・・・・建築請負、不動産仲介

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ビル管理事業

事業の内容：建物・機械設備の維持管理、清掃等

(2) 企業結合の法的形式

京阪神ビルサービス株式会社(当社の連結子会社)を被承継会社、京阪神建築サービス株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

京阪神建築サービス株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが提供しているビル管理事業は、従来、京阪神建築サービス株式会社がオフィスビル・ウインズビル(場外馬券発売所)・流通施設を対象としており、京阪神ビルサービス株式会社がデータセンタービルを対象としておりました。今般、当該事業を集約することにより、品質をより高いレベルで均等化して顧客満足度を高めるとともに、業務の効率化を図り収益性を向上させることを目的として、当社の連結子会社である京阪神ビルサービス株式会社が行っていた事業を、当社の連結子会社である京阪神建築サービス株式会社が承継することとなりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
808.70円	781.75円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間 末(平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	37,074,515	35,840,408
普通株式に係る純資産額(千円)	37,074,515	35,840,408
普通株式の発行済株式数(千株)	45,898	45,898
普通株式の自己株式数(千株)	54	52
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	45,844	45,846

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益 16.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	736,870
普通株式に係る四半期純利益(千円)	736,870
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 4 日

京阪神不動産株式会社
取締役会 御中

大同監査法人

代表社員 公認会計士 布江田 榮 宏 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 井筒 敦 司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京阪神不動産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京阪神不動産株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。